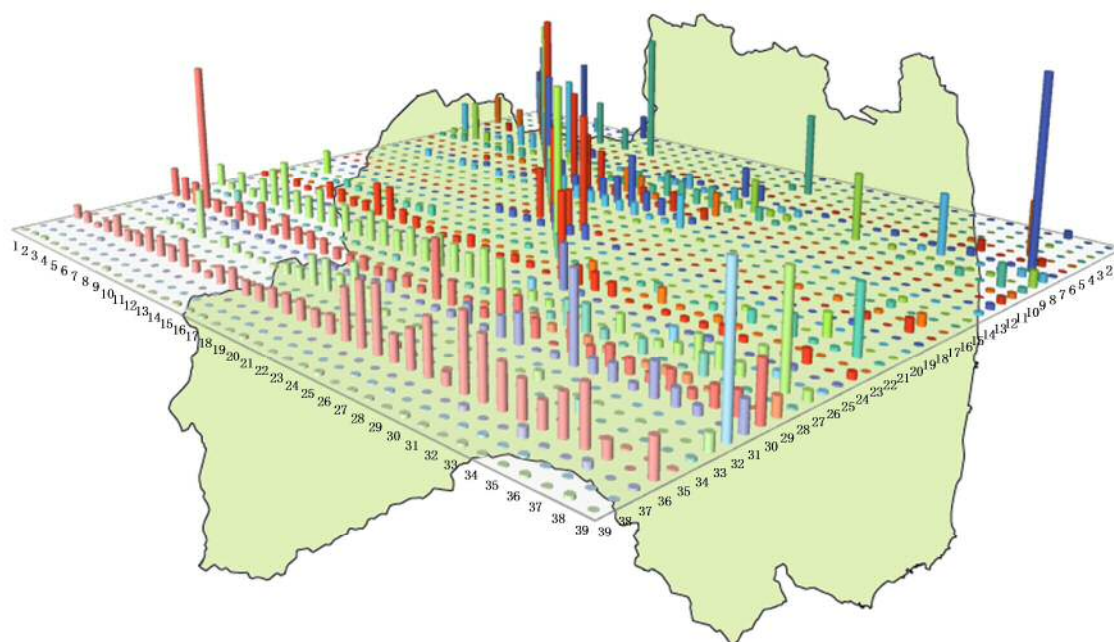


平成 23 年 (2011 年) 福島県産業連関表

2011 Input-Output Tables of Fukushima Prefecture

< 概要版 >



— 平成23年福島県産業連関表
投入係数表 (39部門) 3Dグラフ —

平成 28 年 3 月

福島県 企画調整部 統計課

御利用にあたって

- 本県の産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁が共同で作成している産業連関表（全国表）に準じて作成されています。
- 産業連関表は、作成時点によって部門分類や定義等に相違があるため、単純に他の年次のものと比較はできません。
- 本報告書（概要版）に記載されている平成12年及び平成17年の数値等については、当該年次の産業連関表を今回の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、平成12年及び平成17年の報告書の内容とは異なる場合があります。
- 統計表の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「-」、「△」：負数
 - 「0」：皆無又は表章単位未満
- 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 産業連関表に関するデータは、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」に掲載されています。併せて御利用ください。

なお、紙面の都合上、本報告書（概要版）に掲載されている統計表は、ひな型（13部門）のみとなっておりますが、報告書（全文）には統合大分類（39部門）、ふくしま統計情報BOXには統合大分類（39部門）及び統合中分類（107部門）も掲載しております。

（※ キーワード検索で、「ふくしま統計情報BOX」または「福島県産業連関表」で検索。）
- 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒960-8043 福島市中町8番2号（自治会館6階）
福島県 企画調整部 統計課
TEL：024-521-7148（直通）
E-mail：fuku_io@pref.fukushima.lg.jp
- 本資料から抜粋、又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「平成23年（2011年）福島県産業連関表」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

目 次

| | |
|------------------------------------|----|
| 第1章 平成23年(2011年)福島県産業連関表の概要 | 1 |
| 1 産業連関表とは | 2 |
| 2 産業連関表のしくみ | 3 |
| 3 産業連関表の利用 | 4 |
| 4 平成23年(2011年)福島県産業連関表の概要 | 4 |
| 5 平成23年(2011年)福島県産業連関表からみた福島県経済 | 6 |
| 6 平成23年(2011年)福島県産業連関表(13部門) | 8 |
| 第2章 平成23年(2011年)福島県産業連関表からみた県経済の構造 | 11 |
| 1 県内生産額の推移 | 12 |
| 2 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度(13部門) | 14 |
| 3 中間投入率と粗付加価値率 | 16 |
| 4 粗付加価値の構成と伸び | 17 |
| 5 総需要の構成と伸び | 18 |
| 6 最終需要の構成と伸び | 19 |
| 7 生産波及の大きさ | 20 |

～ 第1章 ～
平成23年（2011年）福島県産業連関表の
概要

1 産業連関表とは

(1) 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用する。

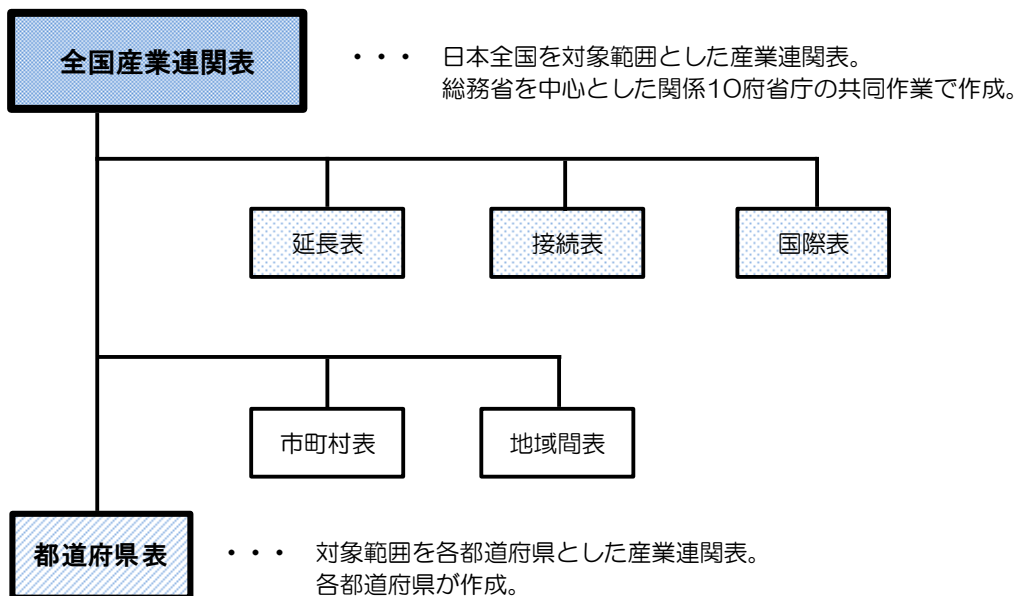
(2) 作成の経緯

本県では、昭和 35 年、38 年（延長表）、40 年、43 年（延長表）、45 年、50 年、55 年、60 年、平成 2 年、平成 7 年、平成 10 年（延長表）、平成 12 年、平成 17 年を対象年次としたものをこれまで作成しており、過去 3 回の延長表も含めると、今回の平成 23 年表で 14 回目となる。

(3) 産業連関表の体系及び種類

産業連関表には目的や対象地域を異にした複数の種類がある。その中でも最も基本となるのが、日本全国を対象範囲として総務省など 10 府省庁が合同で作成する「全国産業連関表」で、その他の産業連関表は、この全国産業連関表を基にして作成方針や作成スケジュール等が決定される。なお、平成 23 年の全国産業連関表は、平成 27 年 6 月に公表されている。

【図表 1：産業連関表の体系】



2 産業連関表のしくみ

産業連関表は、対象地域の経済活動を、企業、家計、公共部門などの経済主体間で取引される財・サービスの流れの面からとらえ、その経済関係を一枚の表としてまとめた加工統計である。

【図表2：産業連関表のしくみ】

| 需要部門 (買い手) | | | 内生部門 | | | | | 外生部門 | | | 県内生産額 (A + B - C) |
|------------------|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|---|-------------|----------|-------------|-------------|----------------------|
| | | | 中間需要 | | | | | 最終需要 | | | |
| | | | 産 業 1 | 産 業 2 | 産 業 3 | … | 産 業 n | 計 (A) | 消 費 費 | 投 資 資 | |
| 内生部門 | 中間投入 | 産業 1 | 産出・生産物の販路構成 | | | | | | | | |
| | | 産業 2 | | | | | | | | | |
| | | 産業 3 | | | | | | | | | |
| | | ⋮ | | | | | | | | | |
| | | 産業 n | | | | | | | | | |
| | | 計 (D) | | | | | | | | | |
| 外生部門 | 粗付加価値 | 雇用者所得 | 投入・生産物の費用構成 | | | | | | | | |
| | | 営業余剰 | | | | | | | | | |
| | | ⋮ | | | | | | | | | |
| | | (控除)経常補助金 | | | | | | | | | |
| | | 計 (E) | | | | | | | | | |
| 県内生産額 (D + E) | | | | | | | | | | | |

経済を構成する各産業部門は、相互に結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等の投入）することにより、別の財・サービスを生産している。さらにこれを別の産業部門へ原材料等として、又は家計などの最終需要部門へ完成品等として販売（産出）している。

産業連関表は、これら財・サービスの取引について、一定の地域（国や都道府県等）内で一定の期間（通常は1年間）行われたものを把握し、各部門の間でどのような取引がどれだけ行われたのかを明らかにしようとするものである。

表を縦方向に見ることで、生産活動に際して投入される財・サービスの内訳（費用構成）を読み取ることができ、また、横方向に見ることで、それら生産された財・サービスの産出先（販路構成）を読み取ることができる構造となっている。

3 産業連関表の利用

(1) 経済構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸移出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当等）が産業部門ごとに詳細に記述されている。これをそのまま読み取る、または係数化することによって、産業間の相互依存関係、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸移出比率など、表作成年次における当該地域の経済構造の特徴を掴むことができる。

(2) 経済波及効果の測定

産業連関表から計算される各種計数表により、消費や投資の増加など最終需要が変化することで各財・サービスの生産にどのような影響を及ぼすかを求めることができる。したがって、公共投資や経済政策等により発生する最終需要の変化を予め積算し、計数表に与えることによって、当該事業がもたらす経済波及効果を分析することができる。

4 平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表の概要

(1) 表の形式等

ア 対象年次及び対象地域

- ・対象年次 平成 23 年（2011 年）
- ・対象地域 福島県

イ 部門数

- ・基本分類 … (行) 519 部門、(列) 397 部門
- ・統合小分類 … 193 部門
- ・統合中分類 … 107 部門
- ・統合大分類 … 39 部門
- ・ひな型 … 13 部門

ウ 公表資料

- ・県内生産額 … ひな型、統合大分類、統合中分類、統合小分類
- ・取引基本表及び各種計数表 … ひな型、統合大分類、統合中分類
- ・付帯表（雇用表） … ひな型、統合大分類、統合中分類

※ 産業連関表は、原則として 5 年毎（西暦の末尾が 0 または 5 の年次）に作成されてきたが、今回の対象年次は 2011 年であり、前回の産業連関表(2005 年表) から 6 年が経過している。これは、産業連関表を作成するにあたって重要な基礎資料となる「経済センサス活動調査」の調査対象年次が平成 23 年（2011 年）であったため、この年次に合わせたことによるものである。

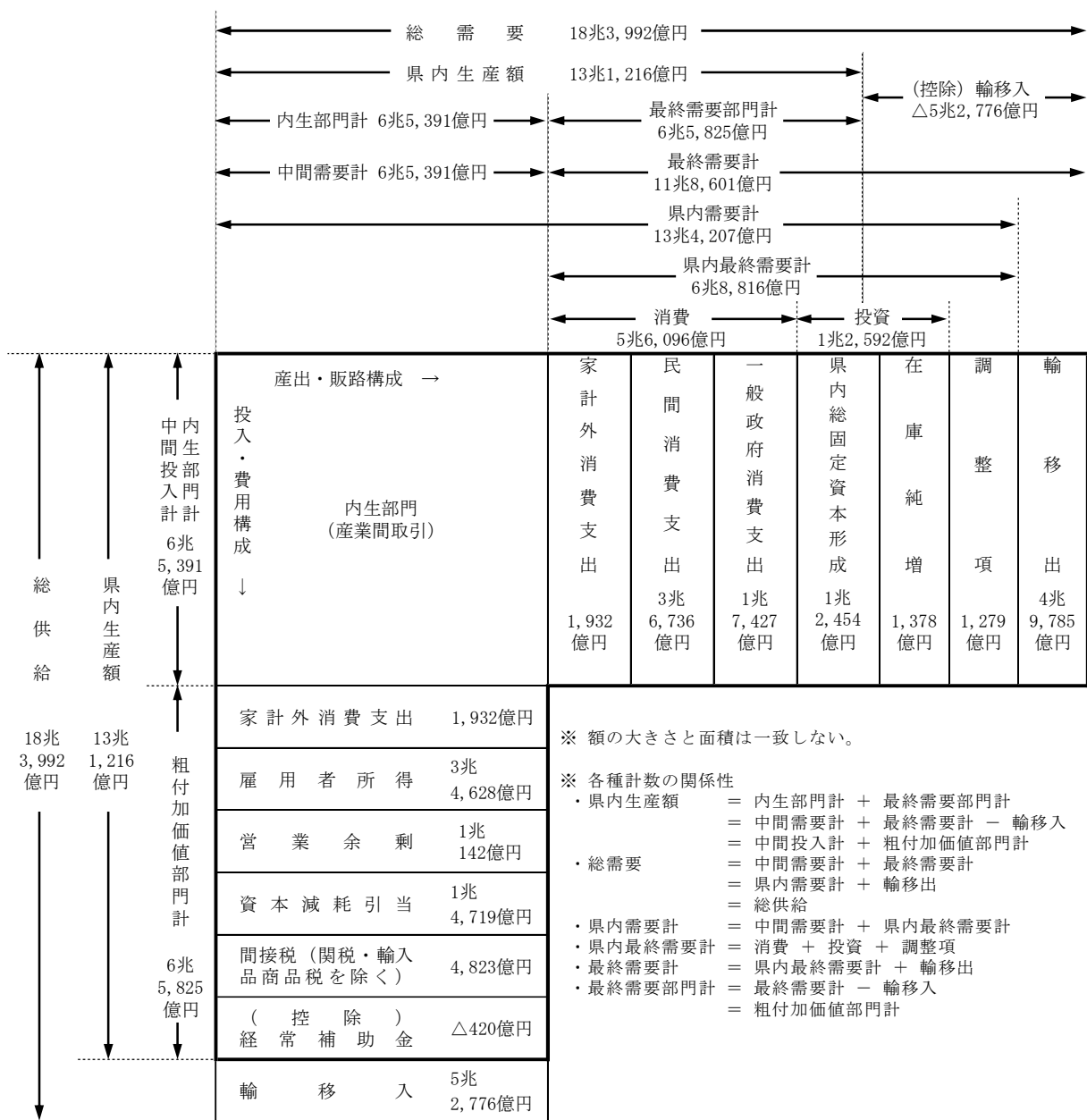
(2) 概要

平成23年(2011年)の福島県産業連関表(以下、本文中で「平成23年表」という。)は、以下のとおりとなった(図表3)。

全産業で13兆1,216億円の生産があり、うち6兆5,391億円が中間投入(=中間需要)、残りの6兆5,825億円が粗付加価値(=最終需要部門)となった。

需要と供給についてみると、総需要(表の横方向)は18兆3,992億円で、うち6兆5,391億円が中間需要として産業間で取引されており、残りの11兆8,601億円が最終需要(消費、投資、輸移出等)に向けられている。この需要を満たす総供給は、生産額13兆1,216億円と輸移入5兆2,776億円を合わせた18兆3,992億円となる。

【図表3：平成23年(2011年)福島県産業連関表の概要】



5 平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表からみた福島県経済

本県経済の財・サービスの流れについて、平成 17 年と平成 23 年の福島県産業連関表を比較してみると、以下のとおりである。

本県経済を供給側からみると、平成 23 年の財・サービスの「総供給」は 18 兆 3,992 億円で、このうち「県内生産額」は 13 兆 1,216 億円（総供給に占める割合 71.3%）、「輸移入」は 5 兆 2,776 億円（同 28.7%）となり、平成 17 年に比べ、「総供給」は 17.3%減、「県内生産額」は 15.8%減、「輸移入」は 20.6%減となった。

県内生産額は、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電気・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」と多くの部門で 10%を超える減少となっている。

この要因としては大きく 2 つ考えられる。1 つは、長引くデフレの影響に加え、平成 20 年に起きたリーマンショック後の急激な景気後退であり、製造業、建設、商業及び金融・保険についてはこの影響によるところが大きいとみられる。2 つ目は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故であり、農林水産業、電気・ガス・水道業（主に電気）に甚大な影響を及ぼした。一部の部門では震災後の特需によるものと思われる生産額増加もみられたものの、産業全体としては 15.8%の減少となり、平成 17 年表に引き続いて 2 期連続のマイナスとなった。

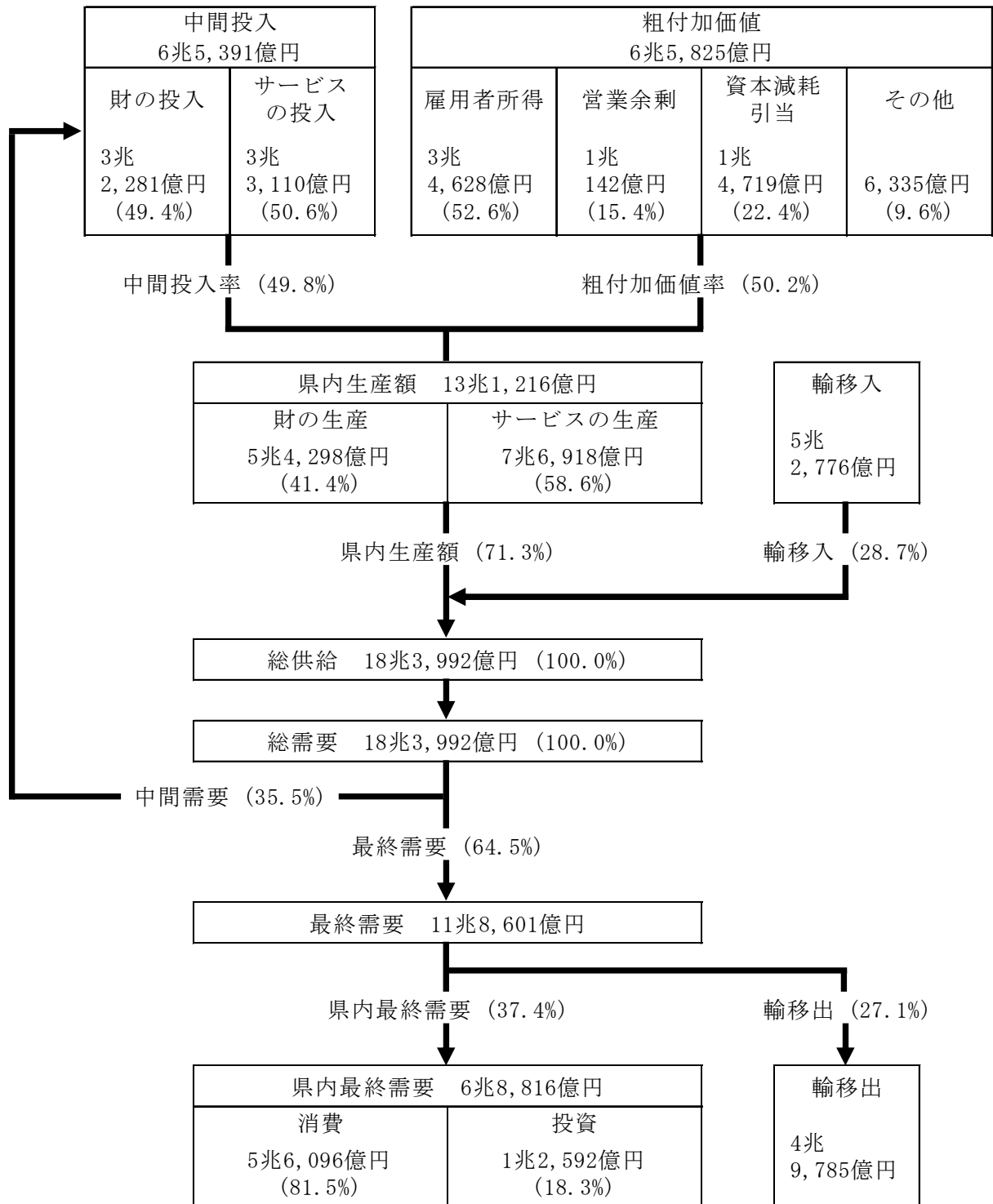
これに伴い、「消費」、「投資」、「輸移出」などの最終需要部門、「雇用者所得」、「営業余剰」などの粗付加価値部門の各項目においても総じて減少がみられ、県経済全体が縮小している様子がみてとれる内容となった。特に、輸移出については平成 17 年表から 30.4%と大きく減少しており、これは、東日本大震災により電力の生産が大きく減少したことが影響している。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産活動に用いられた原材料や燃料などの「中間投入」は 6 兆 5,391 億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は 49.8%（平成 17 年比 1.5 ポイント増）となった。県内生産額のもう 1 つの構成要素である「粗付加価値」は、6 兆 5,825 億円で、県内生産額に占める割合を示す「粗付加価値率」は 50.2%（同 1.5 ポイント減）となった。これらは、粗付加価値部門のうち「雇用者所得」や「営業余剰」の減少が大きかったことが影響している。雇用者所得は、3 兆 4,628 億円で平成 17 年から 10.0%の減、営業余剰は 1 兆 142 億円で同 43%減となっている。

次に、本県経済を需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの「総需要」は 18 兆 3,992 億円で、このうち、生産活動に用いられた原材料や燃料等の「中間需要」は 6 兆 5,391 億円（総需要に占める割合 35.5%）、「県内最終需要」が 6 兆 8,816 億円（同 37.4%）、「輸移出」が 4 兆 9,785 億円（同 27.1%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が 5 兆 6,096 億円（「県内最終需要」に占める割合 81.5%）、「投資」が 1 兆 2,592 億円（同 18.3%）となった。

これを平成 17 年と比べると、総需要は 17.3%減、中間需要は 13.2%減、県内最終需要は 8.9%減、輸移出は 30.4%の減となっており、いずれの項目も減少している。また、県内最終需要については、消費が 0.6%の減、投資は 34.3%の減となっており、景気後退による設備投資や公共投資の減少が表れているものとみられる。

【図表4：平成23年（2011年）福島県産業連関表からみた財・サービスの流れ】



(注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～23及び38の合計、「サービス」は、同じく24～37及び39の合計である。

2 この図において、「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 なお、「県内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。

3 ()内の数字は、構成比を示す。

6 平成23年(2011年)福島県産業連関表(13部門)

生産者価格評価表(13部門)

| コード/部門名 | 中間需要 | | | | | | | | | | | |
|--------------------|-------------|----------|-----------|----------|----------------|----------|-------------|-----------|-------------|------------|----------|------------|
| | 01 農林水産業 | 02 鉱業 | 03 製造業 | 04 建設 | 05 電気・ガス・水道 | 06 商業 | 07 金融・保険 | 08 不動産 | 09 運輸・郵便 | 10 情報通信 | 11 公務 | 12 サービス |
| 01 農林水産業 | 28,875 | 0 | 129,538 | 918 | 0 | 131 | 0 | 3 | 1 | 0 | 28 | 17,118 |
| 02 鉱業 | 13 | 12 | 96,519 | 9,741 | 170,698 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 6 | 34 |
| 03 製造業 | 45,768 | 833 | 1,725,616 | 204,979 | 87,259 | 31,829 | 10,128 | 2,717 | 120,715 | 10,165 | 48,492 | 392,485 |
| 04 建設 | 769 | 38 | 10,870 | 449 | 17,950 | 3,265 | 1,115 | 29,235 | 4,702 | 1,276 | 9,420 | 9,363 |
| 05 電気・ガス・水道 | 2,356 | 235 | 104,812 | 5,400 | 194,246 | 30,875 | 2,623 | 4,542 | 10,991 | 5,215 | 33,969 | 73,477 |
| 06 商業 | 11,971 | 243 | 271,466 | 47,830 | 12,097 | 14,795 | 2,236 | 1,519 | 26,789 | 3,155 | 10,687 | 125,998 |
| 07 金融・保険 | 1,187 | 292 | 23,490 | 8,276 | 12,864 | 11,945 | 17,252 | 52,190 | 13,728 | 1,540 | 23,254 | 16,032 |
| 08 不動産 | 264 | 45 | 9,953 | 2,568 | 6,041 | 20,679 | 4,915 | 13,140 | 12,454 | 3,502 | 1,022 | 34,352 |
| 09 運輸・郵便 | 16,043 | 4,225 | 129,202 | 38,228 | 32,031 | 62,328 | 12,508 | 3,098 | 51,749 | 8,147 | 33,898 | 73,930 |
| 10 情報通信 | 675 | 53 | 43,945 | 6,889 | 14,814 | 38,327 | 19,906 | 2,852 | 8,603 | 56,779 | 23,297 | 69,397 |
| 11 公務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 サービス | 7,108 | 342 | 371,026 | 81,378 | 134,298 | 74,872 | 38,571 | 24,059 | 108,501 | 47,642 | 70,249 | 243,689 |
| 13 分類不明 | 503 | 32 | 12,688 | 1,286 | 3,532 | 2,485 | 1,172 | 2,082 | 4,829 | 1,121 | 826 | 10,524 |
| 内生部門計 | 115,532 | 6,350 | 2,929,125 | 407,942 | 685,830 | 291,531 | 110,426 | 135,437 | 363,063 | 138,542 | 255,148 | 1,066,399 |
| 粗付加価値 | | | | | | | | | | | | |
| 家計外消費支出 | 931 | 677 | 70,111 | 13,092 | 16,362 | 18,339 | 10,003 | 2,346 | 10,164 | 4,159 | 7,033 | 39,843 |
| 雇用者所得 | 27,371 | 2,794 | 782,407 | 265,975 | 112,916 | 379,394 | 103,328 | 34,116 | 213,497 | 60,641 | 274,551 | 1,203,791 |
| 営業余剰 | 58,838 | 1,197 | 203,966 | 14,026 | -96,052 | 107,145 | 68,732 | 400,258 | 30,613 | 54,449 | 0 | 169,427 |
| 資本減耗引当 | 28,143 | 858 | 249,017 | 27,320 | 234,208 | 63,337 | 35,071 | 279,268 | 42,431 | 45,523 | 246,105 | 217,563 |
| 間接税(関税・輸入品商品税を除く。) | 9,143 | 529 | 197,978 | 27,822 | 60,384 | 32,369 | 5,369 | 48,604 | 34,183 | 5,738 | 680 | 58,993 |
| (控除)経常補助金 | -4,014 | -2 | -1,915 | -5,460 | -4,393 | -344 | -8,801 | -366 | -1,969 | -15 | 0 | -14,767 |
| 粗付加価値部門計 | 120,412 | 6,053 | 1,501,564 | 342,775 | 323,425 | 600,240 | 213,702 | 764,226 | 328,919 | 170,495 | 528,369 | 1,674,850 |
| 県内生産額 | 235,944 | 12,403 | 4,430,689 | 750,717 | 1,009,255 | 891,771 | 324,128 | 899,663 | 691,982 | 309,037 | 783,517 | 2,741,249 |

(単位：百万円)

| 13 分類不明 | 内生部門 計 | 最 終 需 要 | | | | | | | | | 需要合計 | (控除) 輸出入計 | 県 内 生産額 |
|------------|------------|---------------|-------------|--------------|----------------------|---------|--------|------------------|-----------|------------|------------|--------------|------------|
| | | 家 計 外 消費支出 | 民 間 消費支出 | 一般政府 消費支出 | 県 内 総 固 定 資本形成 | 在 庫 純 増 | 調 整 項 | 県 内 最終需要 計 | 輸 移 出 計 | 最終需要 計 | | | |
| 0 | 176,612 | 910 | 49,008 | 0 | 1,087 | 9,659 | 21 | 60,685 | 115,299 | 175,984 | 352,596 | -116,652 | 235,944 |
| 37 | 277,061 | -77 | -81 | 0 | -81 | -1,305 | 0 | -1,544 | 2,346 | 802 | 277,863 | -265,460 | 12,403 |
| 4,954 | 2,685,940 | 23,514 | 762,022 | 6,846 | 357,830 | 3,200 | 12,748 | 1,166,160 | 3,629,743 | 4,795,903 | 7,481,843 | -3,051,154 | 4,430,689 |
| 0 | 88,452 | 0 | 0 | 0 | 662,265 | 0 | 0 | 662,265 | 0 | 662,265 | 750,717 | 0 | 750,717 |
| 940 | 469,681 | 114 | 117,463 | 10,132 | 0 | 0 | 0 | 127,709 | 508,301 | 636,010 | 1,105,691 | -96,436 | 1,009,255 |
| 863 | 529,649 | 22,268 | 588,812 | 103 | 70,118 | 1,871 | 0 | 683,172 | 310,321 | 993,493 | 1,523,142 | -631,371 | 891,771 |
| 174 | 182,224 | 2 | 168,962 | 0 | 0 | 0 | 0 | 168,964 | 5,581 | 174,545 | 356,769 | -32,641 | 324,128 |
| 1,637 | 110,572 | 0 | 789,995 | 751 | 0 | 0 | 0 | 790,746 | 711 | 791,457 | 902,029 | -2,366 | 899,663 |
| 4,901 | 470,288 | 5,728 | 170,266 | 472 | 6,670 | 544 | 0 | 183,680 | 272,870 | 456,550 | 926,838 | -234,856 | 691,982 |
| 2,551 | 288,088 | 2,313 | 174,969 | 29 | 125,379 | -187 | 0 | 302,503 | 22,624 | 325,127 | 613,215 | -304,178 | 309,037 |
| 12,804 | 12,804 | 0 | 15,729 | 754,984 | 0 | 0 | 0 | 770,713 | 0 | 770,713 | 783,517 | 0 | 783,517 |
| 4,930 | 1,206,665 | 138,472 | 836,207 | 969,382 | 22,174 | 0 | 19 | 1,966,254 | 110,710 | 2,076,964 | 3,283,629 | -542,380 | 2,741,249 |
| 0 | 41,080 | 0 | 275 | 0 | 0 | 0 | 0 | 275 | 6 | 281 | 41,361 | -117 | 41,244 |
| 33,791 | 6,539,116 | 193,244 | 3,673,627 | 1,742,699 | 1,245,442 | 13,782 | 12,788 | 6,881,582 | 4,978,512 | 11,860,094 | 18,399,210 | -5,277,611 | 13,121,599 |
| 184 | 193,244 | | | | | | | | | | | | |
| 2,015 | 3,462,796 | | | | | | | | | | | | |
| 1,631 | 1,014,230 | | | | | | | | | | | | |
| 3,099 | 1,471,943 | | | | | | | | | | | | |
| 524 | 482,316 | | | | | | | | | | | | |
| 0 | -42,046 | | | | | | | | | | | | |
| 7,453 | 6,582,483 | | | | | | | | | | | | |
| 41,244 | 13,121,599 | | | | | | | | | | | | |

～ 第2章 ～

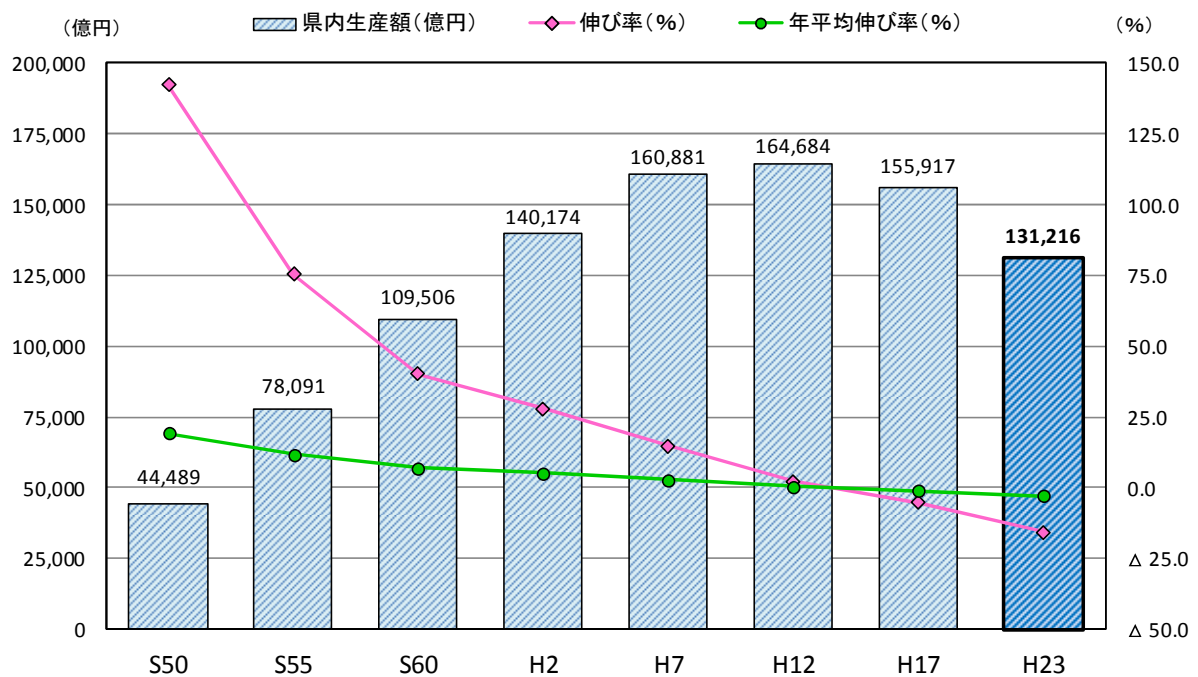
平成23年（2011年）福島県産業連関表
からみた県経済の構造

1 県内生産額の推移

平成23年の県内生産額は、13兆1,216億円であり、平成17年に比べて15.8%の減少となった。これを平成17年から平成23年までの6年間の年平均伸び率で見ると2.8%の減少となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和50年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。

【図表1：県内生産額の推移】



| | 昭和50年 | 昭和55年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|-----------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 県内生産額(億円) | 44,489 | 78,091 | 109,506 | 140,174 | 160,881 | 164,684 | 155,917 | 131,216 |
| 伸び率(%) | 142.5 | 75.5 | 40.2 | 28.0 | 14.8 | 2.4 | △ 5.3 | △ 15.8 |
| 年平均伸び率(%) | 19.4 | 11.9 | 7.0 | 5.1 | 2.8 | 0.5 | △ 1.1 | △ 2.8 |

【用語の解説】

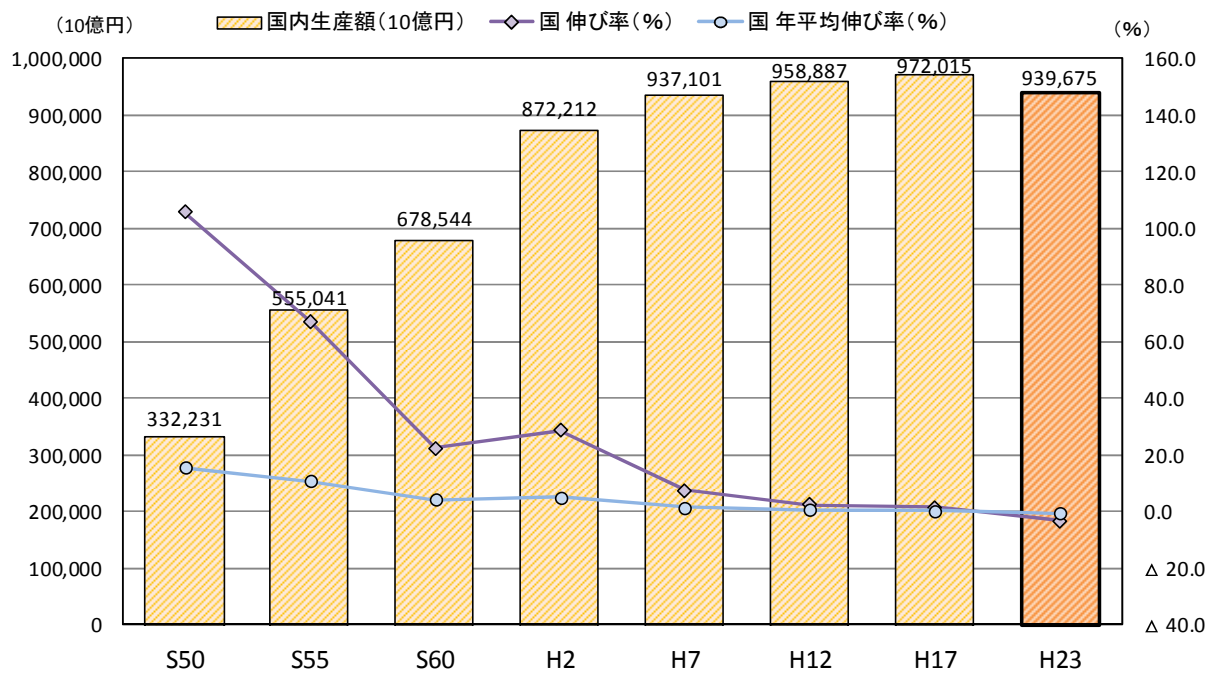
県内生産額：県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(※参考) 国内生産額の推移と伸び率

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比べてみると、県、全国ともに、昭和50年以降に伸びが鈍化している点については共通している。しかし、平成12年以降は、全国は概ね横ばいであるのに対して県は減少が続いており、特に平成23年においては、本県は東日本大震災の影響を強く受けたことから、全国との差がより顕著になった。

【図表2：国内生産額の推移と伸び率】



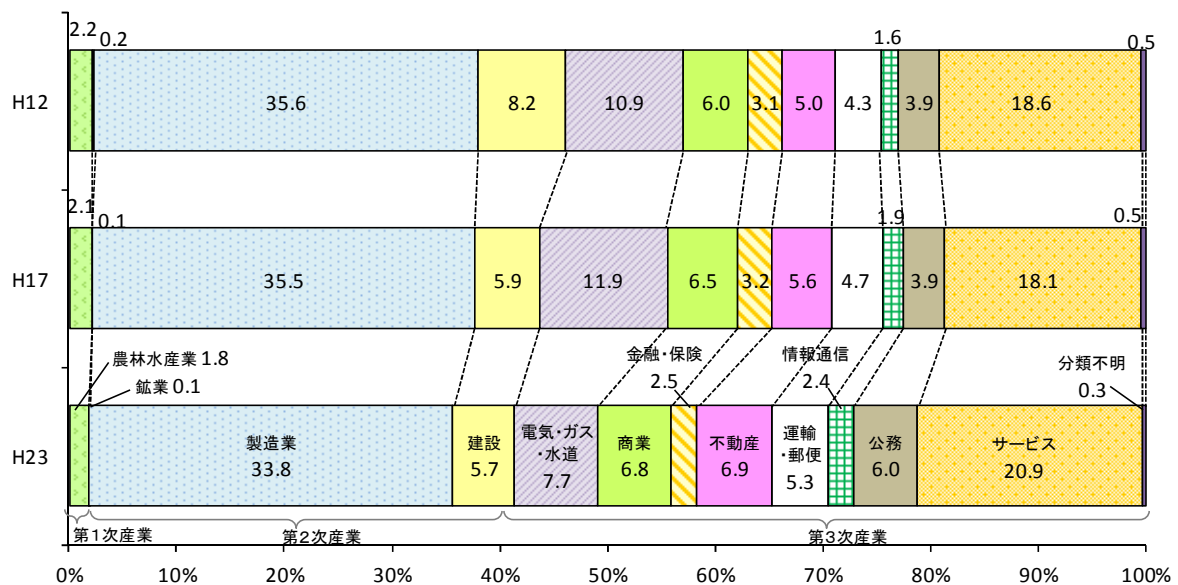
| 全国 | 昭和50年 | 昭和55年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 国内生産額 (10億円) | 332,231 | 555,041 | 678,544 | 872,212 | 937,101 | 958,887 | 972,015 | 939,675 |
| 伸び率 (%) | 105.7 | 67.1 | 22.3 | 28.5 | 7.4 | 2.3 | 1.4 | △ 3.3 |
| 年平均伸び率 (%) | 15.5 | 10.8 | 4.1 | 5.1 | 1.4 | 0.5 | 0.3 | △ 0.6 |

2 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が33.8%と最も高く、次いで「サービス」（20.9%）、「電気・ガス・水道」（7.7%）の順となった。このうち、「製造業」と「電気・ガス・水道」は、平成17年から平成23年にかけて生産額が落ち込んだため、構成比が大きく減少している。「サービス」は、生産額は減少しているが、他の産業に比べて緩やかであったため、相対的に構成比は増加した。

第1次、第2次、第3次産業別に見ると、最も割合の高いのは第3次産業で58.6%、次いで第2次産業（39.6%）、第1次産業（1.8%）の順となった。第3次産業については、上述のサービスと同様、生産額は減少したが構成比は増加している。

【図表3：産業別構成比（13部門）】



【図表4：産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）】

| 産 業 計 | 県内生産額(百万円) | | | 構成比(%) | | | 伸び率(%) | | 寄与度(%) |
|--------------------|------------|------------|------------|--------|-------|-------|--------|---------|--------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 12→17 | 17→23 | 17→23 |
| 産 業 計 | 16,468,448 | 15,591,698 | 13,121,599 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △ 5.3 | △ 15.8 | △ 15.8 |
| 01 農 林 水 産 業 | 354,666 | 322,320 | 235,944 | 2.2 | 2.1 | 1.8 | △ 9.1 | △ 26.8 | △ 0.6 |
| 02 鉱 業 | 34,263 | 20,709 | 12,403 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | △ 39.6 | △ 40.1 | △ 0.1 |
| 03 製 造 業 | 5,854,881 | 5,534,982 | 4,430,689 | 35.6 | 35.5 | 33.8 | △ 5.5 | △ 20.0 | △ 7.1 |
| 04 建 設 | 1,348,229 | 923,010 | 750,717 | 8.2 | 5.9 | 5.7 | △ 31.5 | △ 18.7 | △ 1.1 |
| 05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 | 1,796,041 | 1,859,498 | 1,009,255 | 10.9 | 11.9 | 7.7 | 3.5 | △ 45.7 | △ 5.5 |
| 06 商 業 | 993,665 | 1,019,024 | 891,771 | 6.0 | 6.5 | 6.8 | 2.6 | △ 12.5 | △ 0.8 |
| 07 金 融 ・ 保 険 | 515,468 | 502,458 | 324,128 | 3.1 | 3.2 | 2.5 | △ 2.5 | △ 35.5 | △ 1.1 |
| 08 不 動 産 | 816,276 | 867,184 | 899,663 | 5.0 | 5.6 | 6.9 | 6.2 | 3.7 | 0.2 |
| 09 運 輸 ・ 郵 便 | 700,462 | 725,270 | 691,982 | 4.3 | 4.7 | 5.3 | 3.5 | △ 4.6 | △ 0.2 |
| 10 情 報 通 信 | 259,731 | 293,463 | 309,037 | 1.6 | 1.9 | 2.4 | 13.0 | 5.3 | 0.1 |
| 11 公 務 | 640,810 | 612,885 | 783,517 | 3.9 | 3.9 | 6.0 | △ 4.4 | 27.8 | 1.1 |
| 12 サ ー ビ ス | 3,066,270 | 2,825,529 | 2,741,249 | 18.6 | 18.1 | 20.9 | △ 7.9 | △ 3.0 | △ 0.5 |
| 13 分 類 不 明 | 87,686 | 85,366 | 41,244 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | △ 2.6 | △ 51.7 | △ 0.3 |
| (再掲) 第1次産業 | 354,666 | 322,320 | 235,944 | 2.2 | 2.1 | 1.8 | △ 9.1 | △ 26.8 | △ 0.6 |
| 第2次産業 | 7,237,373 | 6,478,701 | 5,193,809 | 43.9 | 41.6 | 39.6 | △ 76.6 | △ 78.7 | △ 8.2 |
| 第3次産業 | 8,876,409 | 8,790,677 | 7,691,846 | 53.9 | 56.4 | 58.6 | 11.5 | △ 116.1 | △ 7.0 |

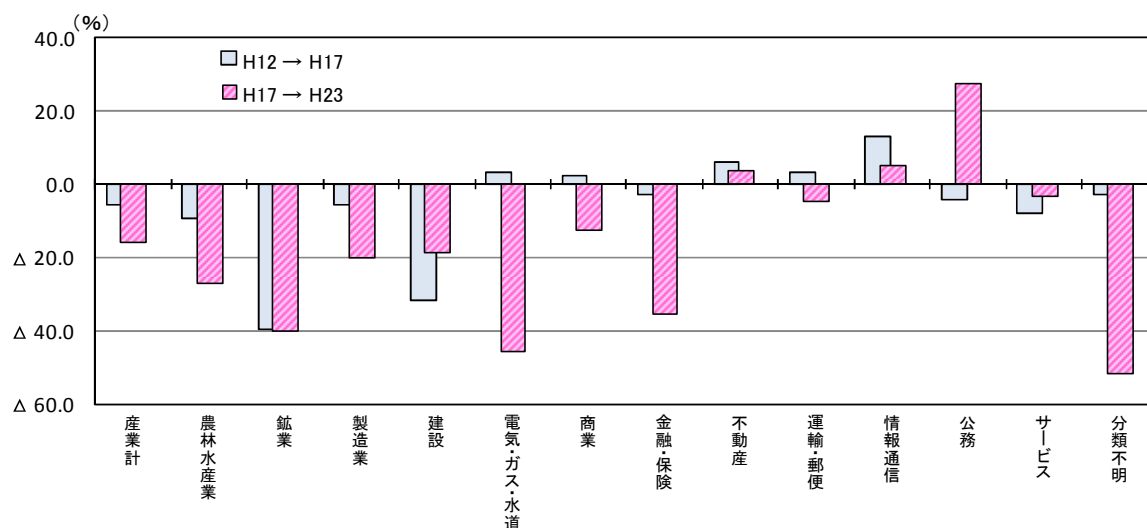
(注) 1 13部門分類による。

2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」、第3次産業はそれ以外の分類を指す。

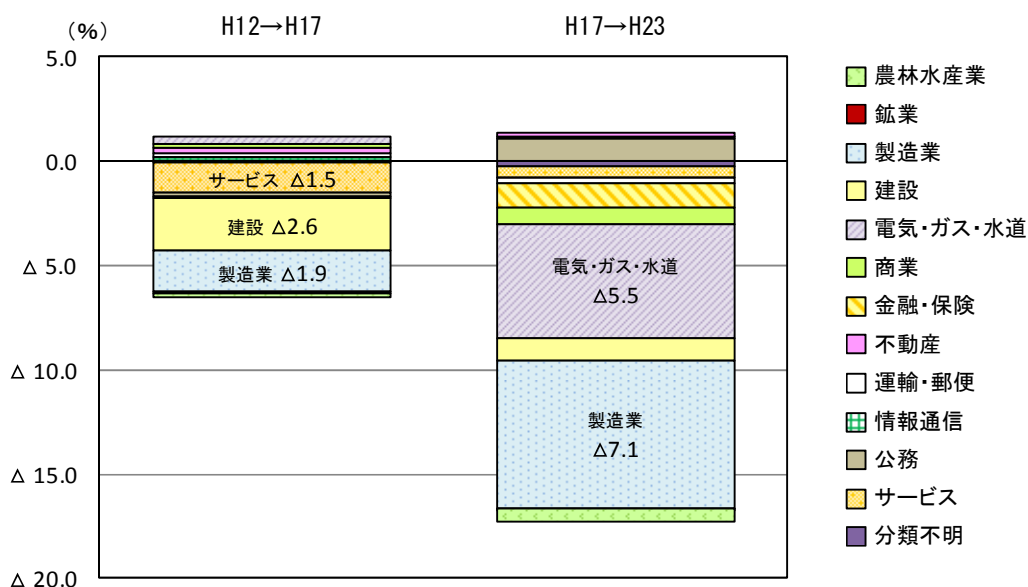
産業別の伸び率では、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電気・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」でいずれも10%を超える減少となった。「公務」は、東日本大震災に伴う歳出予算増などにより27.8%と大きく増加したが、産業全体では15.8%の減少となった。

産業別の寄与度をみると、「製造業」が $\Delta 7.1\%$ 、「電気・ガス・水道」が $\Delta 5.5\%$ と、マイナス面への寄与が大きくなっており、生産額全体の減少に影響を与えていることがわかる。

【図表5：産業別伸び率（13部門）】



【図表6：産業別寄与度（13部門）】



【用語の解説】

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

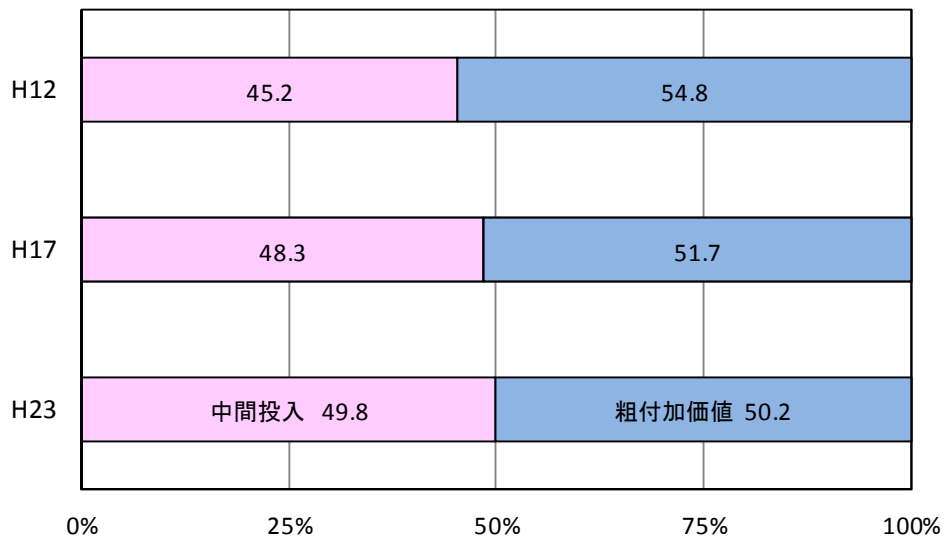
$$\text{寄与度}(\%) = (\text{H23生産額} - \text{H17生産額}) \div \text{H17生産額計} \times 100$$

3 中間投入率及び粗付加価値率

平成23年の県内生産額13兆1,216億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は6兆5,391億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は49.8%（対17年比1.5ポイント増）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は6兆5,825億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は50.2%（対17年比1.5ポイント減）となった。

【図表7：中間投入と粗付加価値の構成】



| | 金額（億円） | | | 構成比（%） | | | 伸び率（%） | |
|-------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 12→17 | 17→23 |
| 県内生産額 | 164,684 | 155,917 | 131,216 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △ 5.3 | △ 15.8 |
| 中間投入 | 74,453 | 75,345 | 65,391 | 45.2 | 48.3 | 49.8 | 1.2 | △ 13.2 |
| 粗付加価値 | 90,232 | 80,572 | 65,825 | 54.8 | 51.7 | 50.2 | △ 10.7 | △ 18.3 |

【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

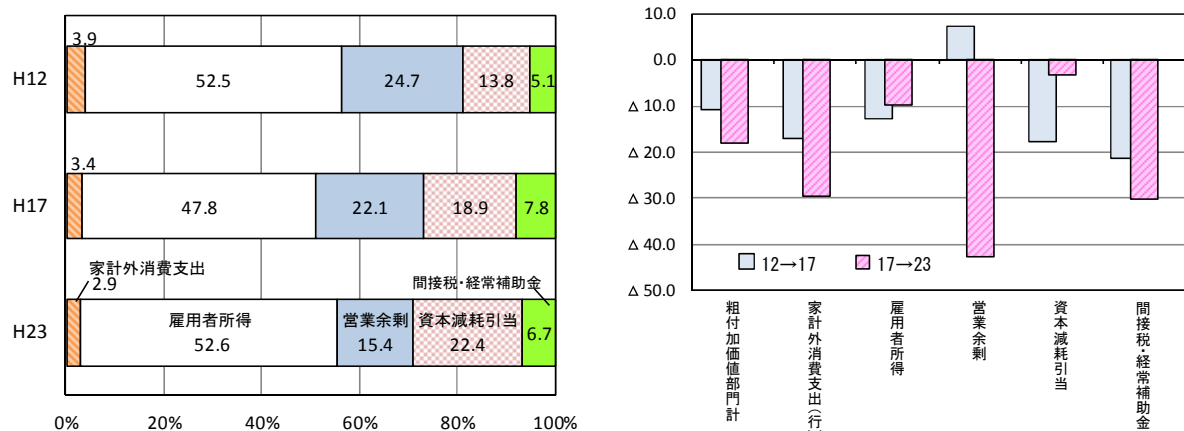
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

4 粗付加価値の構成と伸び

平成23年の粗付加価値の合計は6兆5,825億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆4,628億円(構成比52.6%)、「営業余剰」は1兆142億円(同15.4%)、「資本減耗引当」は1兆4,719億円(同22.4%)であった。平成17年の構成比と比較すると、「営業余剰」が6.7ポイント低下して「資本減耗引当」を下回っている。

平成17年からの伸び率をみると、「営業余剰」が43.0%の減少と大きく落ち込んでいる。そのほか「家計外消費支出」が29.7%の減少、「雇用者所得」が10.0%の減少など、すべての項目で減少し、粗付加価値の合計では18.3%の減少となった。

【図表8：粗付加価値の構成と伸び】



| | 県内生産額 (億円) | | | 構成比 (%) | | | 伸び率 (%) | |
|--------------------|------------|--------|--------|---------|-------|-------|---------|-------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 12→17 | 17→23 |
| 粗付加価値部門計 | 90,232 | 80,572 | 65,825 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △10.7 | △18.3 |
| 家計外消費支出 | 3,311 | 2,749 | 1,932 | 3.9 | 3.4 | 2.9 | △17.0 | △29.7 |
| 雇用者所得 | 44,007 | 38,475 | 34,628 | 52.5 | 47.8 | 52.6 | △12.6 | △10.0 |
| 営業余剰 | 16,557 | 17,784 | 10,142 | 24.7 | 22.1 | 15.4 | 7.4 | △43.0 |
| 資本減耗引当 | 18,522 | 15,254 | 14,719 | 13.8 | 18.9 | 22.4 | △17.6 | △3.5 |
| 間接税(関税・輸入品商品税を除く。) | 8,561 | 6,905 | 4,823 | 5.7 | 8.6 | 7.3 | △19.3 | △30.2 |
| (控除)経常補助金 | △542 | △594 | △420 | △0.6 | △0.7 | △0.6 | △18.2 | △29.3 |

【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象とはされていない。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

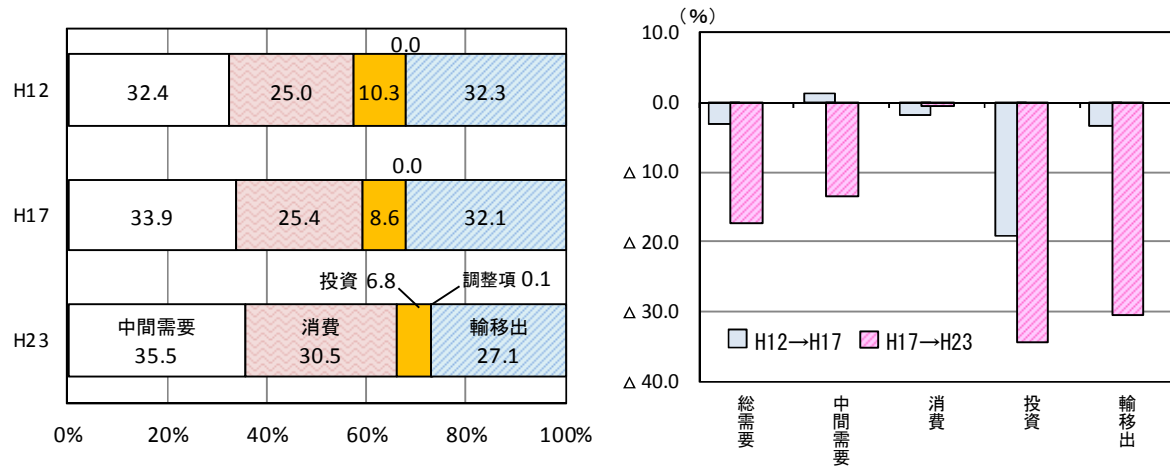
経常補助金：政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

5 総需要の構成と伸び

平成23年の「総需要」は18兆3,992億円で、そのうち「中間需要」は6兆5,391億円（構成比35.5%）、「県内最終需要」は6兆8,816億円（同37.4%）、「輸移出」は4兆9,785億円（同27.1%）であった。平成17年の構成比と比較すると、「中間需要」が1.6ポイント上昇した分、「最終需要」が低下した。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」が3.4ポイント上昇、「輸移出」が5.0ポイントの低下となった。

平成17年からの伸び率をみると、「投資」が34.3%の減少、「輸移出」が30.4%の減少と最終需要項目で大きな落ち込みがみられた。「中間需要」も13.2%減少しており、需要合計では17.3%の減少となった。

【図表9：総需要の構成と伸び】



| | 県内生産額（億円） | | | 構成比（%） | | | 伸び率（%） | |
|----------|-----------|---------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 12→17 | 17→23 |
| 総 需 要 | 229,636 | 222,411 | 183,992 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △ 3.1 | △ 17.3 |
| 中 間 需 要 | 74,453 | 75,345 | 65,391 | 32.4 | 33.9 | 35.5 | 1.2 | △ 13.2 |
| 最 終 需 要 | 155,183 | 147,066 | 118,601 | 67.6 | 66.1 | 64.5 | △ 5.2 | △ 19.4 |
| 県内最終需要 | 81,118 | 75,563 | 68,816 | 35.3 | 34.0 | 37.4 | △ 6.8 | △ 8.9 |
| 消 費 | 57,476 | 56,409 | 56,096 | 25.0 | 25.4 | 30.5 | △ 1.9 | △ 0.6 |
| 投 資 | 23,641 | 19,155 | 12,592 | 10.3 | 8.6 | 6.8 | △ 19.0 | △ 34.3 |
| 調 整 項 | 0 | 0 | 128 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | - | - |
| 輸 移 出 | 74,065 | 71,503 | 49,785 | 32.3 | 32.1 | 27.1 | △ 3.5 | △ 30.4 |
| （再掲）県内需要 | 155,571 | 150,908 | 134,207 | 67.7 | 67.9 | 72.9 | △ 3.0 | △ 11.1 |

【用語の解説】

総需要：中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資、調整項）と輸移出からなる。

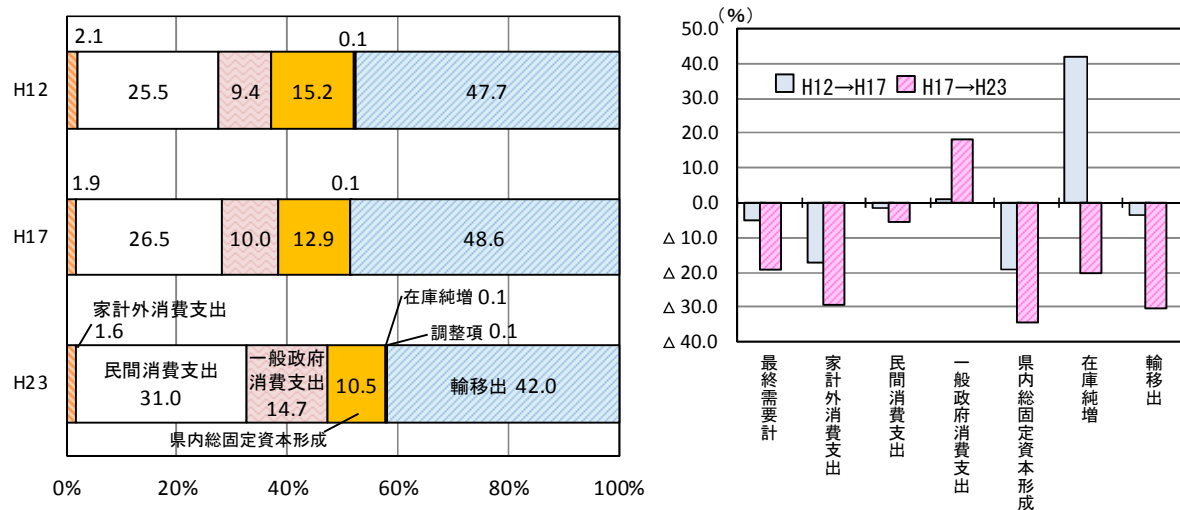
輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

6 最終需要の構成と伸び

平成23年の「最終需要」は11兆8,601億円で、そのうち「輸移出」は4兆9,785億円（構成比42.0%）、「民間消費支出」は3兆6,736億円（同31.0%）、「一般政府消費支出」は1兆7,427億円（同14.7%）、「県内総固定資本形成」は1兆2,454億円（同10.5%）、「家計外消費支出」は1,932億円（同1.6%）であった。平成17年の構成比と比較すると、「一般政府消費支出」が4.7ポイントの上昇、「民間消費支出」が4.5ポイントの上昇となり、「輸移出」は6.6ポイントの低下、「県内総固定資本形成」は2.4ポイントの低下となった。

平成17年からの伸び率をみると、「一般政府消費支出」が18.1%増加したが、それ以外の項目は、減少した。特に、「県内総固定資本形成」が34.4%の減少、「輸移出」が30.4%の減少、「家計外消費支出」が29.7%の減少と大きな落ち込みがみられ、最終需要合計では19.4%の減少となった。

【図表10：最終需要の構成と伸び】



| | 県内生産額 (億円) | | | 構成比 (%) | | | 伸び率 (%) | |
|-----------|------------|---------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成23年 | 12→17 | 17→23 |
| 最終需要計 | 155,183 | 147,066 | 118,601 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △5.2 | △19.4 |
| 家計外消費支出 | 3,311 | 2,749 | 1,932 | 2.1 | 1.9 | 1.6 | △17.0 | △29.7 |
| 民間消費支出 | 39,576 | 38,909 | 36,736 | 25.5 | 26.5 | 31.0 | △1.7 | △5.6 |
| 一般政府消費支出 | 14,590 | 14,750 | 17,427 | 9.4 | 10.0 | 14.7 | 1.1 | 18.1 |
| 県内総固定資本形成 | 23,519 | 18,981 | 12,454 | 15.2 | 12.9 | 10.5 | △19.3 | △34.4 |
| 在庫純増 | 122 | 173 | 138 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 42.1 | △20.5 |
| 調整項 | 0 | 0 | 128 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | - | - |
| 輸移出 | 74,065 | 71,503 | 49,785 | 47.7 | 48.6 | 42.0 | △3.5 | △30.4 |

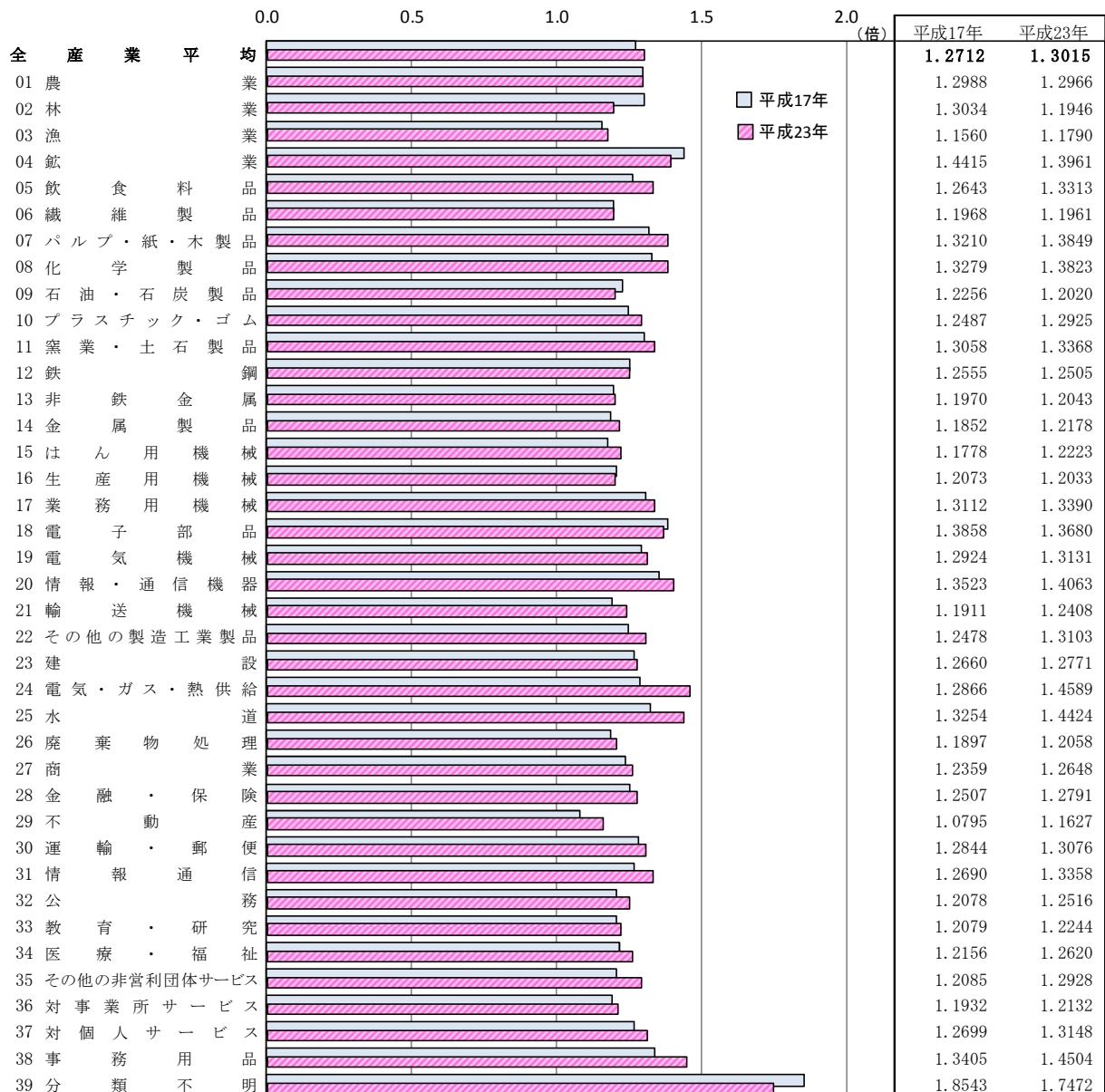
【用語の解説】

最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項及び輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

7 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門表でみると、平成23年は全産業平均で1.3015倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「電気・ガス・熱供給」(1.4589倍)、「水道」(1.4424倍)、「情報・通信機器」(1.4063倍)などであった。

【図表11：生産波及の大きさ】



【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

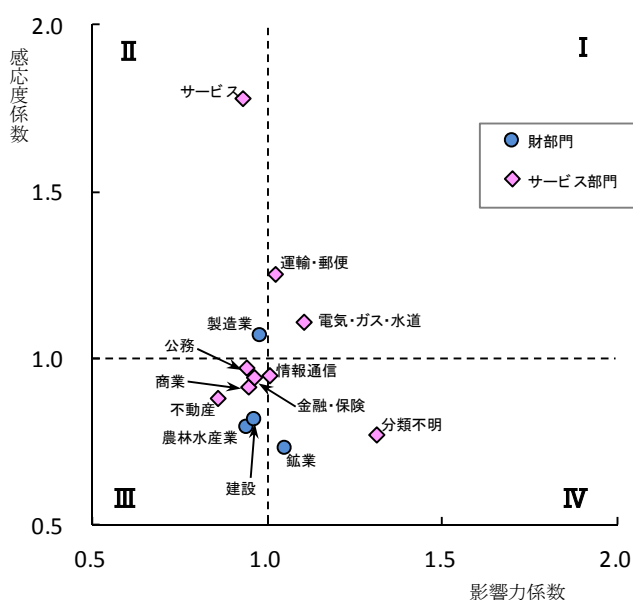
また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図表 12 のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置いて、各産業部門の値をみる。

「Ⅰ」に位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「運輸」と「電気・ガス・水道」が該当した。「Ⅱ」に位置する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」が該当した。特に「サービス」の感応度の高さが目立った。Ⅲに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない部門で、「農林水産業」、「不動産」などが該当した。Ⅳに位置する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「情報通信」などが該当した。

【図表 12：影響力係数と感応度係数】



| | 影響力係数 | 感応度係数 |
|-------------|--------|--------|
| 01 農林水産業 | 0.9374 | 0.7988 |
| 02 鉱業 | 1.0464 | 0.7382 |
| 03 製造業 | 0.9732 | 1.0732 |
| 04 建設 | 0.9582 | 0.8232 |
| 05 電気・ガス・水道 | 1.1062 | 1.1106 |
| 06 商業 | 0.9471 | 0.9117 |
| 07 金融・保険 | 0.9613 | 0.9440 |
| 08 不動産 | 0.8578 | 0.8808 |
| 09 運輸・郵便 | 1.0216 | 1.2540 |
| 10 情報通信 | 1.0054 | 0.9489 |
| 11 公務 | 0.9407 | 0.9691 |
| 12 サービス | 0.9300 | 1.7776 |
| 13 分類不明 | 1.3146 | 0.7699 |

【用語の解説】

影響力係数：当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} \div \text{列和の平均値}$$

感応度係数：当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} \div \text{行和の平均値}$$

－ お願い －

本報告書から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
「福島県統計課『平成23年（2011年）福島県産業連関表』から抜粋（又は作成）」
と明記してください。

平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表

平成 28 年 3 月 発行

統計課資料 統経第 236 号

編集・発行

福島県 企画調整部 統計課

〒960-8043 福島市中町 8-2 自治会館 6 階

電話 024-521-7148（直通）

Eメール fuku_io@pref.fukushima.lg.jp



ふくしまから
はじめよう。